

トランプ関税長期化の可能性

トランプ関税の着地点が見極めにくい。米国にとっても、保護主義的な政策をとることは輸入物価を引き上げるので好ましくないはずだ。現に、トランプ関税に呼応して株価やドルが下落した時は、市場の圧力に屈して米国が関税政策を見直すのではないかとという期待を持った人も少なくなかったはずだ。しかし、その後の株式市場は回復し、ドルレートも安定しているように見える。

伊藤元重の



エコノウオッチ

負担は米国にもかかるが、その他の国への負担の方が大きくなっているという意味だ。経済学の議論の中では、大国より小国の方が貿易から得られる利益が大きいというものがある。裏を返せば、保護主義の負担も大国より小国の方が大きくなる。この負担と利益の配分の議論は、いくつかの論点によって構成されている。ここで全てを紹介するスペースはないので、2つだけ示すこととする。まず、それぞれの経済の貿易依存の違いに注目した議論だ。

米国への投資拡大 必要に

他の多くの国に比べて貿易依存度が小さい。国内生産によって賄える部分が多いからだ。関税などによって貿易が制限されても、国内生産に置き換えることが可能となる。もちろん国内生産に切り替えることの負担はあるが、それは限定的である。

他方で小国の場合には、輸出依存度が大きいので、関税による貿易の変化の経済負担は大きくなる。米国にとって関税政策の狙いの一つは、国内生産を拡大することである。たとえその負担があっても、政治経済的にはメリットがあるという面もある。

「関税による保護主義的な政策が米国にとって

必ずしも大きな負担とならない」という議論に關するもう一つの論点は、

対米直接投資の動きに關わるものだ。関税の壁によって米国市場へ輸出に よってアクセスすること が難しければ、企業は米 国内で生産・販売すること で米国市場にアクセス しようとするだろう。米 国市場はそれだけ重要な 市場である。

多くの企業にとって、関税の壁によって米国市場での売り上げを諦めるよりも、コストをかけてでも現地に投資して米国内の需要を確保しようとする方が合理的である。そして米国にとっては、そうした形で海外からの投資を拡大できれば、関税によって貿易利益を失

う以上のメリットとなるかもしれない。

冒頭で「トランプ関税はいつまで続くのか」という論点を掲げた。ここで言いたかったことは「関税政策による貿易制限政策は意外と持続性があるのではないか」ということだ。トランプ関税は長くは続かないという期待感を持っている人も少なくないようだが、案外この政策は続くのかも

しれない。米国市場への依存が大きな企業にとっては、関税政策が続くという前提で対応策を講じる必要があるだろう。関税負担を飲み込むような価格引き上げや、現地への投資拡大が求められるだろう。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。